

平成 30 年度森林・山村多面的機能発揮対策交付金

活動組織 1 次募集案内（暫定版）（申請前に必ずお読みください）

募集期間 平成 30 年 3 月 26 日～平成 30 年 4 月 27 日

公益財団法人森林ネットおおいた

地域住民が中心となった民間協働組織（活動組織）が実施する、地域の里山林の保全管理等の取組に対し、一定の費用を国（県、市町村）が支援します。なお、交付金の申請にあたっては、公益財団法人森林ネットおおいたに申込みをしてください。

1 対象となる活動組織

本交付金の対象となる活動組織は、森林所有者、地域住民、自治会、NPO 法人、森林組合、生産森林組合、林業者等が地域の実情に応じた 3 名以上の者で構成する組織です。

活動組織は、「6 交付金の要件」を満たす必要があります。

2 対象森林

本交付金の対象となる森林は、森林経営計画及び森林施業計画が策定されていない森林です。また、申請事務手続きをする前に、森林所有者の方と最低 3 カ年間の協定を結ぶ必要があります。

3 事業実施期間

新規に採択を申請する活動組織は、平成 30 年度から平成 32 年度の 3 年間の活動として活動組織の規約（様式第 10 号） 協定書（様式第 11 号） 活動計画書（様式第 12 号） 計画図面 採択申請書（様式第 13 号）を作成してください。なお、採択申請の際には、申請面積の根拠資料の提出をお願いします。実測図、公図、登記簿等面積のわかるもの。

年度ごとの活動については、毎年採択申請書（様式第 13 号）を提出して頂きます。審査の結果、前年度において採択を受けた場合でも、次年度において採択を受けられない場合があります。

年度内の活動は、採択申請書を提出し、審査会を経て、採択決定通知後から活動（森林整備、物品の注文購入、委託契約、保険加入等）を始めることができます。活動完了日は平成 31 年 2 月 22 日までとし、3 月上旬には実施状況報告書（様式第 20 号）を提出する必要があります。

4 タイプ別メニューと交付単価

(1) 交付単価

種類	単 価	活動内容
活動推進費 (新規団体、初年度のみ)	112,500 円	現地の林況調査、活動計画に基づく話し合い、当面の活動に必要な消耗品の購入等
地域環境保全タイプ (里山林保全)	120,000 円/ha (160,000 円/ha)	雑草木の刈払い・集積・処理、地拵え、植栽、実播、施肥、不要萌芽の除去、緩衝帯、防火帯作設のための樹木の伐採・搬出等の森林整備作業及び歩道・作業道の作設・改修、風倒木・枯損木の除去・集積・処理、落ち葉掻き、土留め・鳥獣害防止柵等の設置 以上の活動に必要な森林調査・見回り、安全講習、施業技術に関する講習、活動結果のモニタリング、傷害保険
地域環境保全タイプ (侵入竹除去・竹林整備)	285,000 円/ha (380,000 円/ha)	竹・雑草木の伐採、処理等の森林整備作業及び利用 以上の活動に必要な森林調査安全講習、施業技術に関する講習、活動結果のモニタリング、傷害保険等
森林資源利用タイプ	120,000 円/ha (160,000 円/ha)	雑草木の刈払い、集積、処理等の森林整備作業及び木質バイオマス、炭焼き、しいたけ原木、伝統工芸品原材料のための未利用資源の採取等 以上の活動に必要な森林調査・見回り、安全講習、施業技術に関する講習、活動結果のモニタリング、傷害保険
森林機能強化タイプ	800 円/m (1000 円/m)	歩道や作業道等の作設・改修、これらの実施前後に必要な森林調査・見回り
教育・研修活動タイプ	38,000 円/回 (50,000 円/回)	森林環境教育、生物多様性の保全の調査、林業体験、傷害保険等 <u>森林レクリエーションの活動は対象外</u>
資機材・施設の整備	1/2 以内 (一部 1/3 以内)	地域環境保全タイプ、森林資源利用タイプ又は森林機能強化タイプの実施に必要な資機材及び施設の購入・設置 <u>教育・研修活動タイプは対象外</u>

単価欄の()書きは地方公共団体による補助を加えた場合の単価です。

(2) 主なタイプ別要件等

主な要件は下記のとおりです。記載事項以外にもいろいろな条件がありますので、交付金活用にあたっては、実施要領、手引き等をよく読んで、申請手続きをはじめてください。

ア 活動推進費は、事業開始の初年度のみ認められます(既に申請済みの組織は対象外)。

イ 地域環境保全タイプ、森林資源利用タイプ及び森林機能強化タイプは、同一年度の同一箇所での重複は認められません。

ウ 地域環境保全タイプ及び森林資源利用タイプはh a当たりの単価であるため、面的な活動が求められます。歩道・作業道の作設、土留め等は面的な森林整備作業と組み合わせ実施してください。

エ 活動組織で行うことが難しい作業等については、一部を森林組合などに作業委託することができます。(活動全体を委託することは認められません)

オ 森林機能強化タイプの活動は、地域環境保全タイプ又は森林資源利用タイプの活動を効果的に実施し、もしくはこれらの活動の実施後にその効果を維持・強化するために必要な場合に限り実施することができます(例えば当該森林に到達するために必要な歩道や作業道の整備)。また、計画期間内に同森林内で地球環境保全タイプまたは森林資源利用タイプの活動を実施する必要があります(同一年度の実施は不可)

カ 教育・研修活動タイプは、年間最大 6 回まで交付対象となります。また、地域環境保全タイプ又は森林資源利用タイプと組み合わせ実施する必要があります。

キ 教育・研修活動タイプは、活動組織の構成員やスタッフ以外の一般参加者の数が 1 回の開催につき概ね 10 名以上必要です。活動は計画的に実施し、原則として参加者を広く募ること。また、以下のいずれかの条件を満たす講師等による指導が必要です。

森林、自然、森林環境教育等の指導者として相応しいと認められる何らかの資格を有する者。

その他、教育・研修活動タイプの目的に照らして指導者として相応しい知識経験を有する者として地域協議会が認めた者。

ク 資機材・施設は、活動規模、活動面積より適正なものを対象とします。活動計画内容に沿って必要なものを計画的に申請してください。複数の購入はそれぞれ金額の1/2(千円未満切り捨て)とし、購入後は活動組織で管理し、処分制限期間内に処分又は目的外使用した場合は、交付金を返還していただきます。中古品の購入は認めません。

ケ 大分県森林環境税事業(森林づくり提案事業)に申請している活動場所は、交付対象となりません。

5 交付金の使途

区 分	使 途
4 の種類欄に掲げる ～	人件費、燃料代(に掲げるものを除く)、傷害保険、賃借料、安全装備、なた、のこぎり、事務用品等の消耗品、(に掲げるものを除く)、通信運搬費、書籍、委託料、印刷費等
4 の種類欄に掲げる (購入額の 1/2)	刈払機、チェーンソー、丸鋸、ウインチ、軽架線、チップパー、わな、苗木、電気柵・土留め柵等構築物の資材、あずまや(休憩や作業を行うための簡易建屋)、資機材保管庫、移動式の簡易なトイレ、携帯型GPS機器、設置費等 (汎用性のある物品等は対象外)
4 の種類欄に掲げる (購入額の 1/3)	林内作業車、薪割り機、薪ストーブ又は炭焼き小屋

土地の借上料、食料費、振込手数料及び資機材購入に伴う送料等は対象外です。

6 交付金活用の要件

(1) 活動組織の要件

- ア 代表者が定められていること
- イ 活動対象森林が所在する市町村又は隣接する市町村に事務所があること。
- ウ 活動組織の運営に関する規約等が定められていること。(様式第10号)
- エ 会費の徴収等により自立的に活動できる組織であること。自己負担が可能であること。
- オ 活動期間中に安全講習や森林施業技術の向上の講習を実施すること。メインメニューで
- カ 活動組織の構成員が地域の多様な者で構成されていること。
- キ 活動内容が、地元の自治体、自治会、集落などのニーズに対応するなど地域の活性化に寄与していること。
- ク 活動に必要な安全装備を備えること及び傷害保険に加入すること。
- ケ 活動計画書に活動の目標と活動結果のモニタリング方法が記載されていること。

(2) 利用協定等

- ア 活動組織の代表者と森林所有者の間で下記の事項を定めた協定(様式第11号)を3年間以上締結していること。
 - (1) 協定の締結者の住所及び氏名
 - (2) 協定の目的
 - (3) 協定期間
 - (4) 協定の対象となる森林(登記地目を確認)
 - (5) 活動計画
 - (6) その他必要な事項
- イ 地目が畑等の山林以外の場合は、非農地証明書等の書類が必要となります。
- ウ 活動組織や活動組織の構成員が森林所有者である場合には、登記簿等の所有や権限が確認できるもので代えることができます。

(3) その他の要件

- ア 事業開始年度より3年間の活動計画を策定し、3年以上の継続した活動を行うこと。(活動が継続できなかった場合には、初年度に遡って交付金の返還が求められる場合があります。)
- イ 本交付金事業の経理は、他の事業と区別して経理を行い、金融機関に専用の預金口座を設けること。
- ウ 本交付金事業に関する要綱・要領その他関係書類の内容に沿って活動を行うこと。
- エ 本交付金事業に必要な事務処理や書類の整理が出来ること。地域協議会で定める期日までに、必要書類を作成し、提出できること。
- オ 連絡のやり取りや必要書類の作成等に、パソコン、電子メール、ワード・エクセル等が使えること。

7 申請手続き等について

(1) 対象森林の要件確認

対象森林が所在する市町村に次の事を事前にご確認ください。

ア 森林経営計画又は森林施業計画の策定の有無。

イ その他の土地利用上の制約の有無。

例えば、景観保護条例等、登記地目が農地の場合は、非農地証明書等が必要。

ウ 活動森林が保安林等の場合、作業許可の申請が必要ですので、ご注意ください。

(2) 書類の作成

ア 下表の ~ の書類を作成し、提出期限までに公益財団法人森林ネットおおいたへ提出してください。

イ 、 は、該当する活動組織のみが提出してください。

ウ 書類作成にあたっては、必要な書類の様式と記載例は、公益財団法人森林ネットおおいたホームページに掲載されています。

エ **申請にかかる費用、採択決定前の活動は自己負担としてください。**

(3) 提出書類一覧

書類の種類	様式番号	提出年度
活動組織規約、参加同意書	様式第 10 号	初年度申請時に提出。計画期間内にその内容に変更があった場合はその都度提出する。
協定書	様式第 11 号	
活動計画書	様式第 12 号	
計画図（森林計画図が望ましい）	1/5000 かそれ以上に詳細な縮尺で面積を図測できるレベルの図面であること。縮尺が掲載されていること。各年度の活動範囲、活動タイプ等を分かりやすく図示すること。	
採択申請書	様式第 13 号	
資機材等購入理由書、見積書（2 者以上）	資機材・施設の整備を申請する場合 資機材が複数の場合は個別金額の 1/2	
教育・活動研修タイプ活動予定表	教育・研修活動タイプを申請する場合	

(4) 受付期間

平成 30 年 3 月 26 日（月）から 4 月 27 日（金）最終日到着分まで

上記期間内に必要書類一式を提出してください。申請日は、受付期間内の日付とし、申請書類が到着後、内容に関する問い合わせや現地確認を行い、追加書類の提出を求め場合がありますのでなるべく早めに提出してください。内容に不備が多い場合は、求めに対して速やかにご対応いただかない場合は、審査の対象になれません。

(5) 申請にあたっての注意事項

- ア 地域環境保全タイプ及び森林資源利用タイプの森林面積は、点在する個所ごとに最低0.1ha以上（小数点第二位以下切り捨て）が必要です。0.1ha未満の点在する森林では活動対象森林と認められません。
- イ 申請する森林面積は、協定を締結した森林のうち、当該年度内に活動行う箇所の面積です。
- ウ 森林面積は森林計画図等の図面（縮尺 1/5000 以上）から算出しても構いません。図測できない場合は実測すること。面積は平面積とします。
- エ 森林機能利用タイプは、延長1m以上（小数点第一位以下切り捨て）で申請してください。延長は水平距離とします。
- オ 交付金額は、各タイプごとに百円単位で申請してください。
- カ 不正行為や資機材を処分制限期間内に処分または目的外使用をした場合は、交付金を返還していただきます。
- キ 平成29年度までに本交付金事業の3年間の活動を終了された活動組織においても、新たに違う活動対象森林において、3年間の計画をたてて、次項の通り申請することが可能ですが、新規活動組織を優先することから採択されない場合があります。
- ク 採択の優先順位は、地域住民 > 自伐林家、NPO > 森林組合、企業
さらに、市町村の上乗せ補助がある市町村を優先に採択します。
- ケ 活動地に各自でモニタリングポイントの設置、管理を行うこと。

(6) その他

- ア 審査の結果、採択、不採択については文書にて通知します。
- イ 採択額は交付金の上限であり、最終的な交付額は活動終了時の現地状況と実施状況報告を確認した上で算定した金額となります（実績に応じて減額となることがあります）。
- ウ 申請内容は、（公財）森林ネットおおいた、国、大分県、市町村で情報を共有しますのでご了承ください。
- エ 採択された活動組織・活動内容は（公財）森林ネットおおいたホームページに掲載しますのでご了承ください。
- オ 申請、活動においては、次の～の資料を必ず読み、内容を把握してください。
～は（公財）森林ネットおおいたホームページに掲載されています。（これらは今後、改正になる可能性があります。改正時期が採択後であっても、改正内容を遵守してください。）

活動組織募集案内

森林・山村多面的機能発揮対策実施要項（H29.4/12掲載）

森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付要領（H29.4/12掲載）

森林・山村多面的機能発揮対策実施要領（H29.4/12掲載）

森林・山村多面的機能発揮対策の手引き（H29.4/12掲載）

その他、随時連絡する通知事項等

8 申請後のスケジュールについて

<p>H30年4月27日 5月中旬頃 5月下旬頃 6月中旬頃 6月下旬頃</p>	<p>(活動組織 森林ネット) 申請書締切 (森林ネット 市町村) 意見書依頼 (市町村 森林ネット) 意見書 (森林ネット) 第1回審査会 (森林ネット 国、県、市町村) 申請</p>	<p>第1回審査会は市町村補助がある団体が対象</p>
<p>約1ヶ月後 予算に応じて2次募集</p>	<p>(国、県、市町村 森林ネット) 採択決定通知 (森林ネット 活動組織) 採択決定通知</p>	<p>採択通知以前の活動(森林内での活動だけではなく保険加入、物品購入等を含む)を希望する団体は採択決定前着手届が必要ですが、着手日は審査会后となります。</p>
<p>10、1月上旬頃 11、2月上旬頃</p>	<p>(活動組織 森林ネット 国) (森林ネット 活動組織) 概算払い</p>	<p>概算払い・精算払いまでの必要経費は、活動組織で立替払いしていただく必要があります。</p>
<p>2月末 活動終了</p>	<p>(活動組織 森林ネット) 実施状況報告 活動が完了したら、現地にて検査確認をします。 (森林ネット 活動組織) 実施状況報告の書類確認、現地確認の上、支払いがある場合は精算払い</p>	<p>採択した活動と実施に相違がある場合、必要書類がない場合は、減額となる場合があります。</p>

9 申請書の提出先・問い合わせ先

公益財団法人森林ネットおおいた

〒870-0844 大分市大字古国府字内山 1337 番地の 15 林業会館新館 2F

TEL : 097-546-3009

FAX : 097-546-6969

E-mail : info@oita-mori.net